令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度		令和5年度				
事業番号	18	事業名	自主防災活動支援事業 (大事業名) 自主防災活動支援事業		担当課		安心安全課			
					予算区分(款-項-目-中事業)		2-1-14-2 自主防災活動支援事業			
					決算書ページ		78 ~ 一般			
総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	地域防災力の向上を図るため、自治会等、地域の自主防災活動等を支援する。				
	政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり							
	施策	(2)	地域と一体となった防災力の向上		市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可			
	開始年度		平成10年度							
その他	終了予定年度		☐	年度	☒	未定				
	根拠法令等									
	関連計画		長久手市地域防災計画							
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）					
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)			③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 83組織		【アクションプラン指標】 自主防災倉庫設置数【累計】 【その他の指標】			市内における自主防災組織の 設置率が向上する。 (成果指標名) 自主防災組織の設置率		大 事 業 共 通 大規模災害時に、各地域で自 主防災活動が進められるよう になる。		
	【事業内容】 地域の自主防災活動の活性化 のため、自主防災組織が開催 する防災講習会や防災資機材 の貸与等の活動支援を行います。									

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ	区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度		
		1	【アクションプラン事業】 自主防災倉庫設置数【累計】	地区	基準値	54	見込	59	60	61	62	63	
					目標値	59	実績	59					
		2			基準値		見込						
					目標値		実績						
		3			基準値		見込						
					目標値		実績						
		4			基準値		見込						
					目標値		実績						
		事業開始からの経緯											
		<p>自主防災組織に対する自主防災倉庫・資機材の貸与事業は、平成10年度から実施している。令和5年度末時点で83自治会において自主防災組織が設立され、市から倉庫・資機材を貸与している。なお、複数の自治会で共同して自主防災活動を実施している地区もあるため、同時点における地区数としては59地区になる。</p>											
		R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		<p>令和4年度に2つの自治会が積極的に自主防災活動に取り組んだことから、これら2つの自治会について、令和5年度に自主防災組織が設立され、市から自主防災倉庫・資機材を貸与した。</p>											
		エピソード											

Ⅲ 事業の成果・課題分析 (アウトカムの詳細)	成果指標 (CHECK)	成果指標名 (中間成果をはかるもの)		単位	成果指標の推移と目標									
		自主防災組織の設置率		%	年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R6 年度	▶	R7 年度	
						73		74		75		76		
		成果達成状況						指標目標値の根拠						
	B		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						令和4年度に全ての自治会の中で自主防災組織を設置した率(設置率73%)を基準値とし、毎年その設置率を1%ずつ増やすことを指標目標値とした。					
	評価の理由、分析													
	自主防災倉庫設置数の2023(R5)年度目標59地区に対し、毎年1地区ずつの設置ではなかったが、地域に主防災組織の設立を促し、実績で59地区の倉庫設置数とすることができた。													
	今後の方向性 (3年~5年先)		今後の方向性の理由											
	A		A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		引き続き、市内全自治会における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。									
	改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性		理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度				
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
加える変化 (ACTION)														

IV 費用	令和7年度予算の方向性 (PLAN)	R7年度の費用 (R6年度比)		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)		R6(2024)年度		R5(2023)年度		R4(2022)年度										
		B	A. 現状維持 B. 拡充		事業費		予算		予算		決算		予算		決算						
			C. 縮小 D. 廃止				396		3,594		3,358		264		306						
		理由			特定 財 源		合計額														
		市内全自治会における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。					(内 国費)														
							(内 県費)				1,025		955								
							(内 諸収入)														
							(内 その他)						500		500						
		積算額			一般財源		396		2,069		1,903		264		306						
		R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >																			
自主防災講習会委託 396千円 (416千円)																					

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度		
事業番号	34	事業名	障がい者災害時支援事業 (大事業名) 社会福祉事業		担当課		福祉課		
					予算区分(款-項-目-中事業)		3-1-1-8 障がい者災害時支援事業		
					決算書ページ		95 ~ 一般		
総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。			
	政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり						
	施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実		市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可		
	開始年度		平成24年度						
その他	終了予定年度		☐	年度	☒	未定			
	根拠法令等		災害対策基本法、長久手市避難行動要支援者支援要綱						
	関連計画		長久手市地域防災計画、長久手市障害者基本計画						
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）				
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約400人 【事業内容】 障がいのある人が安心して生活できるよう、避難行動要支援者制度の周知を行い、障がいの特性に応じた災害等の緊急時の支援体制等を構築します。		【アクションプラン指標】 避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単年】 【その他の指標】		障がい者等が災害時の避難行動について自身や身近な人と一緒に考え、必要に応じて登録を行う。 (成果指標名) 避難行動要支援者制度の認知度		大 事 業 共 通 災害時に障がい者等が取り残されないよう、地域で支え合えあえる体制ができる。		
			...		▶		▶		

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ	区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度		
		1	【アクションプラン事業】 避難行動要支援者登録者数（障がい者）【単年】	人	基準値	292	見込	400	—	—	—	—	
					目標値	400	実績	176					
		2	【その他指標】 ※後期(2024-2028)アクションプラン事業の指標 個別避難計画作成率（障がい者）	%	基準値	43.9	見込	45.0	45.0	47.0	47.0	50.0	
					目標値	50.0	実績	43.9					
		3			基準値		見込						
					目標値		実績						
		4			基準値		見込						
					目標値		実績						
		事業開始からの経緯											
		<p>災害対策基本法に基づき、平成24年度から避難行動要支援者名簿を、令和5年度から個別避難計画を作成している。 災害時に、自身や家族だけの避難が難しい高齢者、障がい者等を支援できるよう、名簿等を地域の避難支援関係者と共有し、日頃から見守りや避難訓練を行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。</p>											
		R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		<p>災害対策基本法の改正に伴い、令和4年度調査から高齢者実態把握調査と避難行動要支援者事業を統合し、個別避難計画に必要な項目を掲載するため申請様式を改定するとともに、調査方法を原則郵送調査とした。 そのため、事業の見直しにより登録者数が減少しているが、支援が必要な人を的確に把握することにつながっている。 加えて、令和5年度に登録システムを変更し、機能追加やコスト削減を図ることができた。</p>											
		<p><令和5年度登録分実績（令和4年度調査分）> 対象者 401名 返送数 244名 登録者 176名 登録を希望しない方 68名</p>											

III 事業の成果・課題分析 (アウトカムの詳細)	成果指標 (CHECK) 加える変化 (ACTION)	成果指標名 (中間成果をはかるもの)		単位	成果指標の推移と目標										
		避難行動要支援者制度の認知度		%	R3 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R7 年度	▶	R10 年度		
					—	22.9	—	—	34.4						
		成果達成状況						指標目標値の根拠							
		C		A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						避難行動要支援者支援制度についての市民等関係者の認知度向上は、登録率の向上につながると考える。 なお、基準値は、令和4年度中に実施した地域福祉計画の策定にかかるアンケート調査結果において、制度について「内容を知っている」「名前は聞いたことがある」と回答した人の割合とし、目標は基準値の1.5倍とした。次回アンケートは、令和10年度に実施予定。					
				評価の理由、分析											
		事業の認知と地域の支え合いの体制づくりが十分とは言えない状況ではあるが、民生委員・児童委員、自治会関係者などの地域の関係者や福祉専門職へのアプローチを極的に行っている。今後も、名簿等を活用した要支援者支援についての理解・協力が得られるよう引き続き取り組んでいく。													
		今後の方向性 (3年～5年先)			今後の方向性の理由										
		A		A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止			災害への備えとして、継続的に周知していくことのほか、行政内部及び地域での名簿等の活用について検討を進める。								
				改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)											
見直しの余地のある取組名			見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												

IV 費用	令和7年度予算の方向性 (PLAN)	R7年度の費用 (R6年度比)		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)		R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費		予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止				840	4,864	4,761	789	700		
		理由			特定 財 源	合計額							
		災害対策は継続していく必要があるため。				(内 国費)			4,466	4,466			
						(内 県費)							
						(内 諸収入)							
						(内 その他)							
		積算額			一般財源		840	398	295	789	700		
		未定			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >								
印刷製本費 202千円 (150千円) 要支援者システム保守管理委託 638千円 (230千円)													

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）				対象年度	令和5年度			
事業番号	51	事業名	子育てコンシェルジュ事業 (大事業名) 利用者支援事業	担当課	子ども未来課			
				予算区分(款-項-目-中事業)	3-2-4-19	子育てコンシェルジュ事業		
				決算書ページ	139	～ 一般		
総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち	事業開始の背景	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、窓口子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。			
	政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援					
	施策	(3)	子育て情報の整理と提供				市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可
	その他	開始年度	平成28年度					
終了予定年度		☐	年度	☒				未定
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法						
関連計画		第6次長久手市総合計画、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画						
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）			アウトカム（詳細はⅢへ）				
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)	
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000 【事業内容】 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにするために、市窓口子育てコンシェルジュを配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行う。		【アクションプラン指標】 相談件数 【その他の指標】		相談者は、市役所の担当課を気にせず、気軽にコンシェルジュに相談することができる。また、コンシェルジュが園へ出向き、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。 (成果指標名) 相談件数		大 事 業 共 通 保育施設や子育てに関するサービス等への不安や悩みをもつ保護者の減少	

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値 (2018年) 目標値 (2023年) ※AP指標のみ	区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
		1	【アクションプラン事業】 相談件数	件	基準値	615	見込	742	480	490	500
			目標値	742	実績	423					
2			基準値		見込						
			目標値		実績						
3			基準値		見込						
			目標値		実績						
4			基準値		見込						
			目標値		実績						
エピソード	事業開始からの経緯										
	教育・保育・保健等の子育て支援を円滑に利用できるように、保護者のニーズを保育等のサービスを結びつける必要があるため、窓口の子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。										
	R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務が難しかったが、5類移行に伴いR5は保育所入所相談が増加する時期の夏季から秋季にかけ、保育園に出向いて相談を受けることができた。しかしながら、R5は、新たにR6.4私立認可保育所2園新設に関する許認可事務等が生じたため、各種行事等への訪問件数が減少した。											

Ⅲ 事業の成果・課題分析 (アウトカムの詳細)	成果指標 (CHECK)	成果指標名 (中間成果をはかるもの)		単位	成果指標の推移と目標								
		相談件数		件	R3 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R6 年度	▶	R7 年度
					509	470	423	480	490				
		成果達成状況						指標目標値の根拠					
	D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている						後期アクションプランの目標値を成果指標として設定					
	評価の理由、分析												
	・コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務が減少。												
	今後の方向性 (3年～5年先)		今後の方向性の理由										
	A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		私立保育所の許認可事務が一段落したため、今後は市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行う。									
	改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度		
1		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
加える変化 (ACTION)													

IV 費用	令和7年度予算の方向性 (PLAN)	R7年度の費用 (R6年度比)		(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充	事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止		3,547	2,973	2,921	2,493	2,491		
		理由			特定財源	合計額	2,955	2,476	2,431	1,370	2,077
		市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行うため。				(内 国費)	2,364	1,981	1,946	685	1,661
						(内 県費)	591	495	485	685	416
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0
						(内 その他)	0	0	0	0	0
		積算額			一般財源	592	497	490	1,123	414	
		R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >									
会計年度任用職員報酬 2,542千円 (2,435千円) 会計年度任用職員期末手当 519千円 (487千円) 会計年度任用職員勤勉手当 435千円 (0千円) 会計年度任用職員通勤費 51千円 (51千円)											
3年間の推移											
-											

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度	令和5年度		
事業番号	62	事業名	街路樹市民管理事業 (大事業名) 土木事務事業		担当課	みどりの推進課		
					予算区分(款-項-目-中事業)	7-1-1-3 街路樹市民管理事業		
					決算書ページ	-	~	-
総合計画	基本目標	3	みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		事業開始の背景	市道における街路樹について、アダプト制度を取り入れることで市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上を図っていく。		
	政策	2	地域の課題をみんなで解決					
	施策	(3)	まちの緑の創出					市民・民間事業者との連携協働の可能性
	開始年度	令和2年度						
その他	終了予定年度	☐	年度	☒	未定			
	根拠法令等	無し						
	関連計画	無し						
I 基本情報	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）			
	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)	
	【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 不明 【事業内容】 市道の街路樹周辺に住む長久手市民や企業等を対象とし、より多くの方が参加し、街路樹について愛着を持ってもらうため、アダプト制度の登録者数が増加するよう周知を行う。		チラシ、ホームページ等でアダプト制度の周知を行うと共に、街路樹がある沿線店舗については戸別訪問し、アダプト制度の登録を促す。		アダプト制度に興味関心を持つ方が増え、アダプト制度へ参加する人が増加。 (成果指標名) アダプト制度の登録人数		大 事 業 共 通 市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上。	
	事業の概要・目的							

II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
		1	【その他指標】 街路樹アダプト制度登録者数	件	基準値	－	見込	－	15	18	20	22
			目標値	－	実績	－						
2	【アクションプラン事業】 市民管理団体数【単年】	団体	基準値	－	見込	15	－	－	－	－		
			目標値	7	実績	12	－	－	－	－		
3			基準値		見込							
			目標値		実績							
4			基準値		見込							
			目標値		実績							
エピソード	事業開始からの経緯											
	令和元年度に土木課から事業移管後、課題を抽出して、市民が参加しやすいことを意識した制度にして試行。令和4年7月から上級者制度及び初級者制度を設け、ハードルを下げた本格運用を開始した。ホームページや広報にて周知を行い、登録者数の増加に努めている。											
	R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は広報に掲載したことや店舗等への声かけを行ったことで大幅な登録者数の増加(8件)があった。令和5年度については特段の広報活動が出来なかったため、今後も引き続き広報の掲載及び店舗等への直接の声かけ等を行い、登録者数の増加を図りたい。 令和4年度に登録いただいた2件(何れも個人)が引っ越し等の理由で解除の申し出があった。 												

Ⅲ 事業の成果・課題分析 (アウトカムの詳細)	成果指標 (CHECK)	成果指標名 (中間成果をはかるもの)	単位	成果指標の推移と目標								
		アダプト制度の登録人数	人	- 年度	4 年度	【現状】 5 年度	9 年度	13 年度				
				-	42	74	357	609				
		成果達成状況				指標目標値の根拠						
		D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている			グリーンロード及び田糲名古屋線に対し29区間が設定されている。R4年度実績として、2団体で42人の活動参加があり、1団体当たり21人となる。全区間にアダプト登録がされる29区間×21人=609人を目標とする。目標年次としては、毎年3団体ずつ増やしていく予定とし、(29団体【目標】-2団体【既存】)÷3団体=9年後を目標年次とする。						
	評価の理由、分析											
	令和5年度に特段の広報活動が出来なかったため、登録者数が目標に達していない。 令和5年度目標：105人											
	加える変化 (ACTION)	今後の方向性 (3年～5年先)		今後の方向性の理由								
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		事務事業の移管を行い、業務改善を行う。							
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容						見直し可能年度			
1		街路樹維持管理事業 (土木課)		☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止	現状、みどりの推進課で申請を受け付け、土木課へ調整している。また、事業費の削減を目指す街路樹の維持管理等については土木課の事業であることから、本アダプト制度にかかる事業は土木課への移管が望ましいと考える。						R7	
2			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									
3			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									

IV 費用	令和7年度予算の方向性(PLAN)	R7年度の費用 (R6年度比)		(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度		
		C	A. 現状維持 B. 拡充	事業費	予算	予算	決算	予算	決算	
			C. 縮小 D. 廃止		146,866	131,817	113,484	135,164	126,351	
		理由			合計額	6,264	5,581	6,323	5,552	6,264
		参加者が積極的に活動を行っている箇所について、清掃業務の回数を1回減らすなどが可能である。 ※ 土木課の環境整備事業が対象			特定財源	(内 国費)				
					(内 県費)	6,264	5,581	6,323	5,552	6,264
					(内 諸収入)					
					(内 その他)					
		積算額			一般財源	140,602	126,236	107,161	129,612	120,087
		142㎡×203円(緑地内清掃工単)=28,826円 142㎡×432円(緑地内草取り単価)=6,344円 計90,170円			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R5年度予算額) >					
道路周辺維持管理委託 15,866千円 (12,500千円) 街路樹維持管理委託 126,000千円 (114,600千円) 調整池周辺維持管理委託 5,000千円 (4,717千円)										
			3年間の推移							